

1. 基本情報

評価対象年度 (29 年度)

施策コード	513		施策名	行政情報の積極的な公開・共有				
将来像	5	都市格が高いまち(「しくみづくり」の分野)						
まちづくりの基本目標	51	市民が主体となったまちづくり						
主担当部	企画部		主担当課	秘書広報課		主担当係	広報広聴係	
担当者	今村 広司		役職	企画部長		内線	210	
関係課	企画課	文書法制課	情報政策課	教育総務課				

2. 施策の方向

10年後の姿	市が市政に関する情報を積極的に提供し、共有することで、行政運営の透明性が高まっています。また、市民は必要な情報を適時入手でき、市民の市政に対する理解や関心が高まっています。	
施策の方向性	1	行政情報をより便利に利用できる環境を整えます
	2	市政情報をわかりやすく提供します

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度予算
0102010401	市報きよせ発行事業	対象	2	秘書広報課	15,020	15,928	17,541
0102010402	市政案内事業		2	秘書広報課	28	1,235	0
0102010301	文書管理事業	対象	1	文書法制課	8,930	8,219	7,956
0102010303	情報公開事業	対象	1	文書法制課	0	47	94
0110010203	事務局一般事務事業		2	教育総務課	13,644	12,209	11,705
総事業費(施策の合計)					37,622	37,638	37,296

4. まちづくり指標

指標情報				平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成32年度	平成37年度	
①	名称	市政への関心度		目標値	—	58.0	—	68.0	74.0
	説明	単位	%	実績値	55(※)	62.7			
	抽出方法	市政世論調査(平成29、32、35、38年度実施)		達成率	—	108.1%			
②	名称	市のホームページへの年間アクセス件数		目標値	495,000	420,000	360,000	450,000	500,000
	説明	単位	件	実績値	411,946	358,557			
	抽出方法	システム上のカウンターによるアクセス件数抽出		達成率	83.2%	85.4%			
③	名称	市政情報が適切に分かりやすく提供されていると思う人の割合		目標値	—	—	—	50.0	60.0
	説明	単位	%	実績値	—	43.7			
	抽出方法	市政世論調査(平成29、32、35、38年度実施)		達成率	—	—			

※平成26年度実績値

5. 評価(平成29年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果 (「3. 構成事業 の状況」「4. まち づくり指標」)に 対する評価	総合評価 (成果、投入財源等を 総合的に評価)	維持
<p>市のホームページへのアクセス件数については、システム導入当初には、新たなものへの関心や不慣れ等の理由から、一時的に増加する傾向がある。その後システムが一定程度定着してくると、アクセス件数も定着してくる。 現行のシステムは、導入から4年目を迎え、使い勝手など定着してきており、この状況を踏まえるなかで、改めて目標を設定し、利用しやすいホームページを目指していく必要がある。 また、情報発信のチャンネルは多様化してきていることから、ホームページと併せ、FacebookなどSNSへの対応が求められている。 オープンデータの推進にあたり、庁内係長級職員による「オープンデータ推進部会」を設置し、事業を推進するための基本的考え方や具体的な方向性等について検討が行われた。</p>		

※順調「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
 維持「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
 停滞「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズ の状況	多様な情報チャンネルを通じ、わかりやすく市政情報を提供することが求められている。	1. 施策遂行に役立つ・有利	わかりやすく市政情報を提供することで、市民の市政への関心が一層高まる。
将来人口 の推移	高齢化率の上昇が懸念される。	3. 施策の必要性を高める	より利用しやすいホームページや誰もが関心を持ち、読みやすい広報紙が求められている。
他自治体 との比較	ホームページのほか、SNSの活用など、様々な媒体による情報発信が行われている。	1. 施策遂行に役立つ・有利 3. 施策の必要性を高める	様々な媒体により市政情報を発信することで、世代を超えて多くの市民に情報がいきわたる。
民間企業・NPO ・市民の動向	市のホームページへのバナー広告掲載等を行っている。	1. 施策遂行に役立つ・有利	収入確保につながり、施策の遂行を財政面で支える。
技術革新 の動向	スマートフォンの普及やデジタルサイネージなど広報媒体の多様化が進んでいる。	1. 施策遂行に役立つ・有利 3. 施策の必要性を高める	時代の潮流にあった広報展開が図られ、効果的に必要な情報が発信できる。

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める 上での課題	多様な情報発信チャンネルを駆使し、市政情報を浸透させていく必要がある。		
	関連する 事務事業名	市報きよせ発行事業		
	現在の取組 状況	現在は、FacebookやTwitterを活用し、幅広く市政情報を発信している。		
	平成31年度 以降の取組	市報、Facebook、Twitterに加え、デジタルサイネージやPR動画などを活用して、さらに市政情報や魅力を発信する。		
②	施策を進める 上での課題	オープンデータの利便性が認識できるよう事業の必要性を広く周知する必要がある。		
	関連する 事務事業名	市報きよせ発行事業	情報公開事業	
	現在の取組 状況	オープンデータに関する理解を深めるため、国が派遣する講師による研修会の実施や、事業推進を図るための部会を設置し、データ公開に向け検討し、推奨データセット(オープンデータとして公開が推奨されるデータ項目を、国がまとめたもの)を公開した。		
	平成31年度 以降の取組	必要に応じて部会を開催し、データの公開に向けた動きを加速化させる。		